

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月18日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券(事業債、ソブリン債など)を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

(以下略)

●各コースの運用の指図にかかる権限の一部を、ピムコジャパンリミテッドへ委託します。

(以下略)

PIMCOの概要

- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用機関を有する運用会社です。
 - ・ PIMCOグループの運用資産残高は約1.19兆ドル(約143兆円)*を超え、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港、リオデジャネイロなどの拠点到2,400名以上のスタッフを擁しています(平成27年3月末現在)。
- *アリアンツ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は約1.59兆ドル(約190兆円)となります。
(為替レートは平成27年3月末のWMロイターレート(1米ドル=119.925円)を使用)

(以下略)

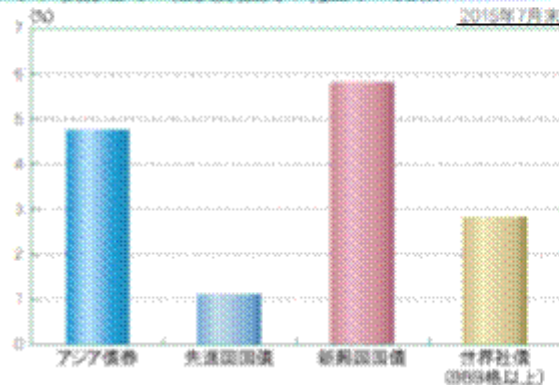
通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●当ファンド(マネーボールファンドを除く)は主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券への投資に加えて、為替取引の対象として円以外にアジア3通貨から構成される通貨バスケットから選択することができるよう設計された投資信託です。

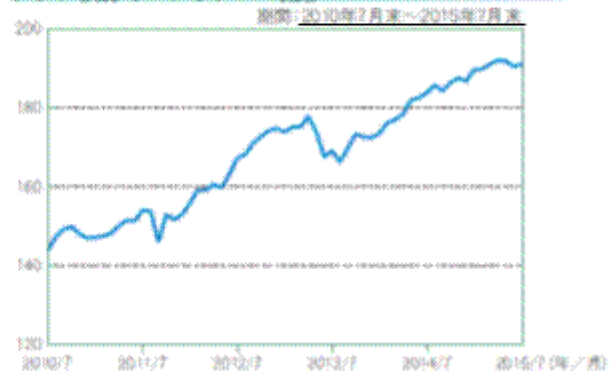
(以下略)

1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



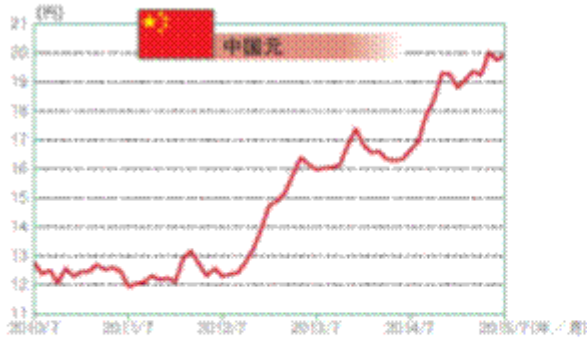
アジア債券インデックスの推移



(以下略)

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2010年7月末～2015年7月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成27年7月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券(事業債、ソブリン債など)を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

(以下略)

●各コースの運用の指図にかかる権限の一部を、ピムコジャパンリミテッドへ委託します。

(以下略)

PIMCOの概要

- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用機関を有する運用会社です。
 - ・ PIMCOグループの運用資産残高は約1.10兆ドル(約132兆円)*を超え、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港、リオデジャネイロなどの拠点を約2,400名のスタッフを擁しています(平成27年9月末現在)。
- *アリアンプ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は約1.47兆ドル(約176兆円)となります。
(為替レートは平成27年9月末のWMロイターレート(1米ドル=119.765円)を使用)

(以下略)

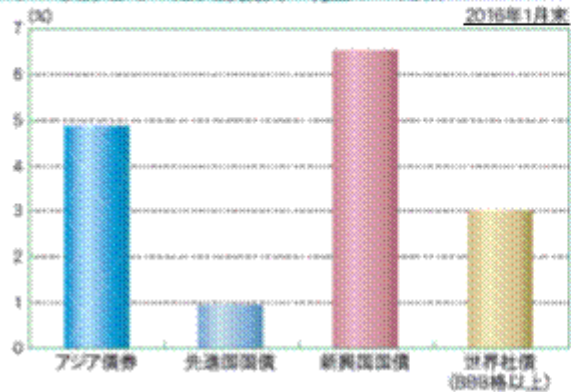
通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

(以下略)

1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



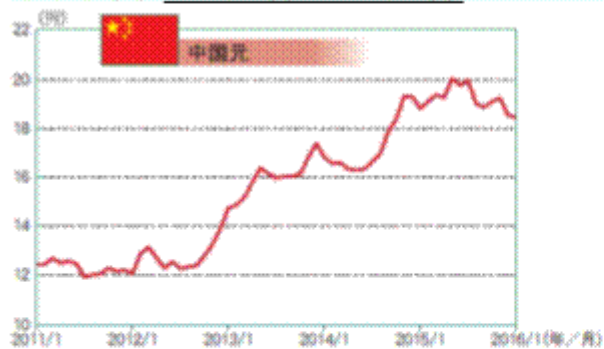
アジア債券インデックスの推移



(以下略)

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2011年1月末～2016年1月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年1月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年7月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2)投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年1月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

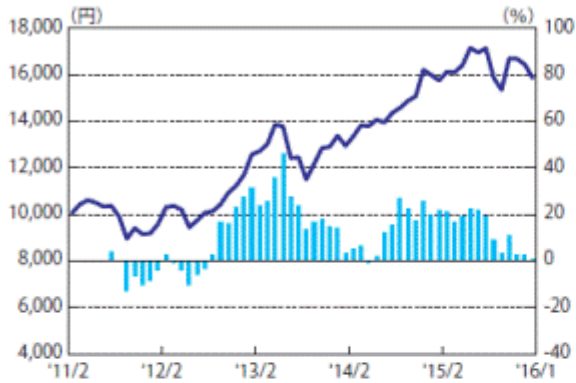
< 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

アジア3通貨コース

年間騰落率:2011年7月~2016年1月
分配金再投資基準価額:2011年2月~2016年1月



円コース

年間騰落率:2011年7月~2016年1月
分配金再投資基準価額:2011年2月~2016年1月

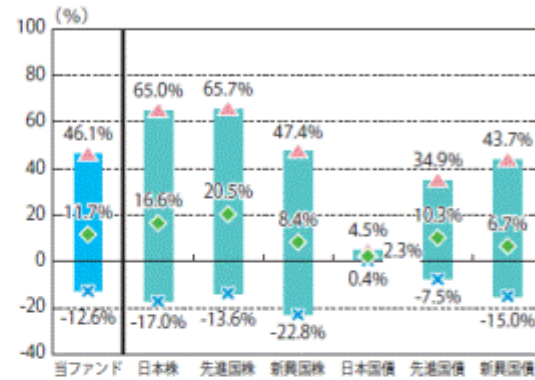


■ 年間騰落率 (右目盛) ■ 分配金再投資基準価額 (左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

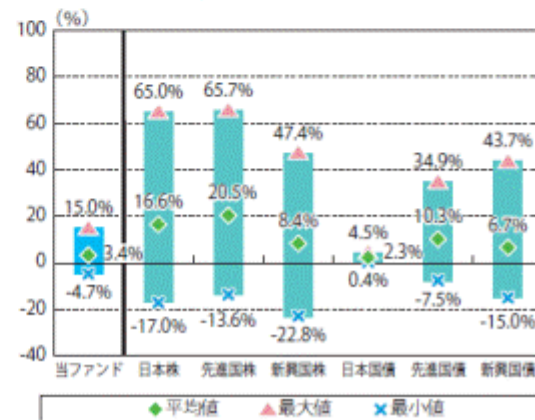
アジア3通貨コース

当ファンド:2011年7月~2016年1月
代表的な資産クラス:2011年2月~2016年1月



円コース

当ファンド:2011年7月~2016年1月
代表的な資産クラス:2011年2月~2016年1月

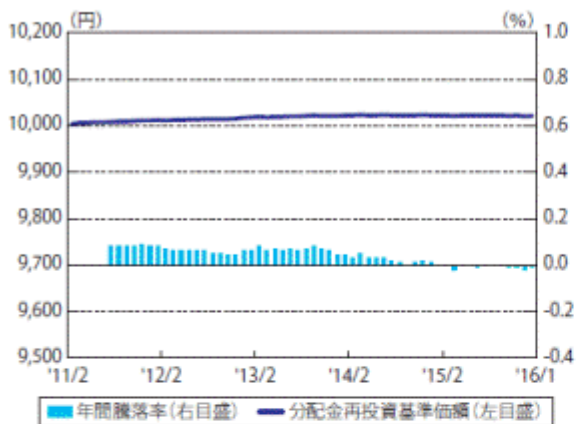


◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

マネーブルファンド

年間騰落率:2011年7月~2016年1月
分配金再投資基準価額:2011年2月~2016年1月



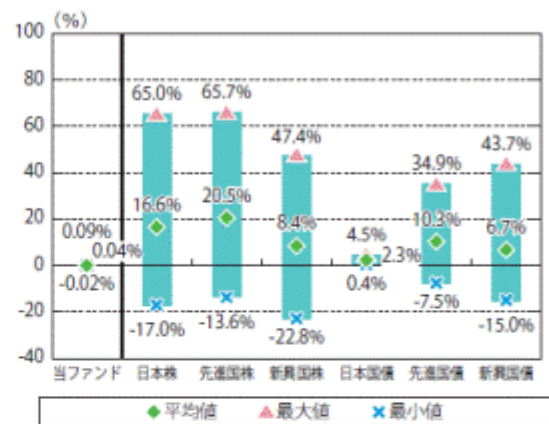
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

マネーブルファンド

当ファンド:2011年7月~2016年1月
代表的な資産クラス:2011年2月~2016年1月



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

<損益通算について>

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

(以下略)

*上記の内容は平成27年7月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

<損益通算について>

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方一で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアN I S A」が開始され、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

(以下略)

* 上記の内容は平成28年1月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 投資状況

（平成28年1月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	33,077,221	0.62%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,245,940,455	98.83%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		29,076,209	0.55%
純資産総額		5,308,093,885	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,575,407,085	0.5927 2,119,425,527	0.6144 2,196,730,113	- -	41.38%
2	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,302,818,237	0.6076 2,007,014,851	0.6203 2,048,738,152	- -	38.60%
3	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,209,907,111	0.8081 977,796,926	0.8269 1,000,472,190	- -	18.85%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	32,485,977	1.0180 33,073,971	1.0182 33,077,221	- -	0.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.83%
親投資信託受益証券	0.62%
合計	99.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年1月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年1月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	2,178	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月21日）	27,630	28,428	0.9724	1.0124
第2特定期間末 （平成23年6月21日）	34,159	36,317	0.9258	0.9858
第3特定期間末 （平成23年12月21日）	21,745	23,710	0.7719	0.8319
第4特定期間末 （平成24年6月21日）	17,830	19,334	0.7622	0.8222
第5特定期間末 （平成24年12月21日）	12,836	14,011	0.8306	0.8906
第6特定期間末 （平成25年6月21日）	15,579	16,610	0.8461	0.9061

第7特定期間末 (平成25年12月24日)	11,641	12,620	0.8355	0.8955
第8特定期間末 (平成26年6月23日)	9,067	9,802	0.8213	0.8813
第9特定期間末 (平成26年12月22日)	8,254	8,856	0.8614	0.9214
平成27年1月末日	8,005	-	0.8517	-
平成27年2月末日	7,915	-	0.8611	-
平成27年3月末日	7,691	-	0.8502	-
平成27年4月末日	7,513	-	0.8561	-
平成27年5月末日	7,606	-	0.8849	-
第10特定期間末 (平成27年6月22日)	7,324	7,863	0.8654	0.9254
平成27年6月末日	7,308	-	0.8645	-
平成27年7月末日	7,129	-	0.8643	-
平成27年8月末日	6,319	-	0.7902	-
平成27年9月末日	5,877	-	0.7546	-
平成27年10月末日	6,208	-	0.8111	-
平成27年11月末日	6,053	-	0.7999	-
第11特定期間末 (平成27年12月21日)	5,665	6,132	0.7786	0.8386
平成27年12月末日	5,645	-	0.7783	-
平成28年1月末日	5,308	-	0.7403	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成22年7月30日～平成22年12月21日)	0.0400
第2特定期間(平成22年12月22日～平成23年6月21日)	0.0600
第3特定期間(平成23年6月22日～平成23年12月21日)	0.0600
第4特定期間(平成23年12月22日～平成24年6月21日)	0.0600
第5特定期間(平成24年6月22日～平成24年12月21日)	0.0600
第6特定期間(平成24年12月22日～平成25年6月21日)	0.0600
第7特定期間(平成25年6月22日～平成25年12月24日)	0.0600
第8特定期間(平成25年12月25日～平成26年6月23日)	0.0600
第9特定期間(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	0.0600
第10特定期間(平成26年12月23日～平成27年6月22日)	0.0600
第11特定期間(平成27年6月23日～平成27年12月21日)	0.0600

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成22年7月30日～平成22年12月21日)	1.2%
第2特定期間(平成22年12月22日～平成23年6月21日)	1.4%
第3特定期間(平成23年6月22日～平成23年12月21日)	10.1%
第4特定期間(平成23年12月22日～平成24年6月21日)	6.5%
第5特定期間(平成24年6月22日～平成24年12月21日)	16.8%
第6特定期間(平成24年12月22日～平成25年6月21日)	9.1%
第7特定期間(平成25年6月22日～平成25年12月24日)	5.8%
第8特定期間(平成25年12月25日～平成26年6月23日)	5.5%
第9特定期間(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	12.2%
第10特定期間(平成26年12月23日～平成27年6月22日)	7.4%
第11特定期間(平成27年6月23日～平成27年12月21日)	3.1%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成22年7月30日～平成22年12月21日)	28,727,812,650	312,067,103
第2特定期間(平成22年12月22日～平成23年6月21日)	17,035,121,134	8,554,699,016
第3特定期間(平成23年6月22日～平成23年12月21日)	3,697,961,084	12,422,077,720
第4特定期間(平成23年12月22日～平成24年6月21日)	3,417,405,937	8,197,542,155
第5特定期間(平成24年6月22日～平成24年12月21日)	924,718,479	8,861,019,010
第6特定期間(平成24年12月22日～平成25年6月21日)	8,326,262,860	5,368,482,194
第7特定期間(平成25年6月22日～平成25年12月24日)	502,236,811	4,982,796,309
第8特定期間(平成25年12月25日～平成26年6月23日)	421,231,830	3,314,376,026
第9特定期間(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	928,556,853	2,385,655,208
第10特定期間(平成26年12月23日～平成27年6月22日)	335,969,720	1,454,355,390
第11特定期間(平成27年6月23日～平成27年12月21日)	217,269,606	1,404,439,712

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1)投資状況

(平成28年1月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,297,947	0.59%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	548,632,610	98.40%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,606,127	1.01%
純資産総額		557,536,684	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年1月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	716,511,180	0.7679 550,274,855	0.7657 548,632,610	- -	98.40%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	3,238,998	1.0180 3,297,622	1.0182 3,297,947	- -	0.59%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.40%
親投資信託受益証券	0.59%
合計	98.99%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年1月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年1月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成22年7月30日)	121	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成22年12月21日)	7,812	7,933	0.9993	1.0233
第2特定期間末 (平成23年6月21日)	6,831	7,119	0.9700	1.0060
第3特定期間末 (平成23年12月21日)	4,791	5,000	0.9271	0.9631
第4特定期間末 (平成24年6月21日)	3,891	4,055	0.9426	0.9786
第5特定期間末 (平成24年12月21日)	3,565	3,698	0.9736	1.0096
第6特定期間末 (平成25年6月21日)	3,498	3,640	0.9133	0.9493
第7特定期間末 (平成25年12月24日)	2,027	2,127	0.9021	0.9381
第8特定期間末 (平成26年6月23日)	1,599	1,671	0.8913	0.9273
第9特定期間末 (平成26年12月22日)	1,079	1,134	0.8334	0.8694
平成27年1月末日	979	-	0.8270	-
平成27年2月末日	971	-	0.8355	-
平成27年3月末日	905	-	0.8306	-

平成27年4月末日	903	-	0.8406	-
平成27年5月末日	847	-	0.8390	-
第10特定期間末 （平成27年6月22日）	821	861	0.8309	0.8669
平成27年6月末日	803	-	0.8314	-
平成27年7月末日	738	-	0.8249	-
平成27年8月末日	692	-	0.8023	-
平成27年9月末日	644	-	0.7851	-
平成27年10月末日	629	-	0.8048	-
平成27年11月末日	599	-	0.7943	-
第11特定期間末 （平成27年12月21日）	579	609	0.7814	0.8174
平成27年12月末日	577	-	0.7829	-
平成28年1月末日	557	-	0.7653	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0240
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0360
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0360
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0360
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0360
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	0.0360
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	0.0360
第8特定期間（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	0.0360
第9特定期間（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	0.0360
第10特定期間（平成26年12月23日～平成27年6月22日）	0.0360
第11特定期間（平成27年6月23日～平成27年12月21日）	0.0360

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	2.3%
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.7%
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.7%
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	5.6%
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	7.1%
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	2.5%
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	2.7%
第8特定期間（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	2.8%
第9特定期間（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	2.5%
第10特定期間（平成26年12月23日～平成27年6月22日）	4.0%
第11特定期間（平成27年6月23日～平成27年12月21日）	1.6%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	7,862,458,629	43,640,856
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	1,881,284,885	2,657,463,174
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	961,394,235	2,836,328,316
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	699,590,135	1,738,417,163
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	914,412,894	1,381,292,298
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	970,926,494	802,641,806
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	67,551,519	1,650,383,346
第8特定期間（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	24,164,074	477,559,427
第9特定期間（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	25,428,505	524,189,316
第10特定期間（平成26年12月23日～平成27年6月22日）	5,470,034	311,522,254
第11特定期間（平成27年6月23日～平成27年12月21日）	29,502,440	276,722,582

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

（1）投資状況

（平成28年1月末日現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	5,048,159	100.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		234	0.00%
純資産総額		5,047,925	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	4,957,925	1.0180 5,047,663	1.0182 5,048,159	- -	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年1月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年1月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年12月21日）	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成23年6月21日）	5	-	1.0008	-
第3計算期間末 （平成23年12月21日）	31	-	1.0010	-
第4計算期間末 （平成24年6月21日）	25	-	1.0013	-
第5計算期間末 （平成24年12月21日）	2	-	1.0018	-
第6計算期間末 （平成25年6月21日）	26	-	1.0020	-
第7計算期間末 （平成25年12月24日）	7	-	1.0022	-
第8計算期間末 （平成26年6月23日）	12	-	1.0023	-
第9計算期間末 （平成26年12月22日）	15	-	1.0023	-
平成27年1月末日	15	-	1.0022	-
平成27年2月末日	15	-	1.0022	-
平成27年3月末日	7	-	1.0021	-
平成27年4月末日	7	-	1.0022	-
平成27年5月末日	7	-	1.0022	-
第10計算期間末 （平成27年6月22日）	6	-	1.0022	-
平成27年6月末日	6	-	1.0022	-
平成27年7月末日	21	-	1.0022	-
平成27年8月末日	21	-	1.0022	-
平成27年9月末日	21	-	1.0022	-
平成27年10月末日	21	-	1.0021	-
平成27年11月末日	21	-	1.0022	-
第11計算期間末 （平成27年12月21日）	5	-	1.0020	-
平成27年12月末日	5	-	1.0020	-
平成28年1月末日	5	-	1.0021	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0%
第2期（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0%
第3期（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0%
第4期（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0%
第5期（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0%
第6期（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	0.0%
第7期（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	0.0%
第8期（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	0.0%
第9期（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	0.0%
第10期（平成26年12月23日～平成27年6月22日）	0.0%
第11期（平成27年6月23日～平成27年12月21日）	0.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	1,000,000	0
第2期（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	55,312,876	50,852,190
第3期（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	50,436,262	24,884,191
第4期（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	1,741,111	7,571,781
第5期（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	49,939	22,594,589
第6期（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	31,273,924	7,619,964
第7期（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	8,804,659	28,008,133
第8期（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	18,411,757	13,164,973
第9期（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	3,940,638	894,410
第10期（平成26年12月23日～平成27年6月22日）	582,495	9,288,606
第11期（平成27年6月23日～平成27年12月21日）	16,449,852	18,087,289

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年1月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	2,200,801,500	44.06%
地方債証券	日本	201,728,900	4.04%
特殊債券	日本	101,121,900	2.02%
社債券	日本	1,103,362,800	22.09%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,387,670,703	27.78%
純資産総額		4,994,685,803	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	96 5年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.24 501,215,000	100.07 500,365,000	0.5000 2016/03/20	10.02%
2	579 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	100.00 500,000,000	100.01 500,067,500	- 2016/04/07	10.01%
3	572 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	100.00 500,000,000	100.00 500,007,000	- 2016/02/29	10.01%
4	513 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	100.00 500,000,000	100.00 500,004,000	- 2016/02/22	10.01%
5	97 5年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.30 200,604,000	100.17 200,358,000	0.4000 2016/06/20	4.01%
6	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,333,000	101.12 101,121,900	1.8000 2016/09/21	2.02%
7	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	100.98 100,989,700	2.1000 2016/07/27	2.02%

8	257 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.45 101,456,000	100.86 100,862,600	3.8500 2016/04/25	2.02%
9	21 トヨタファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	101.78 101,784,100	100.77 100,778,600	2.0700 2016/06/20	2.02%
10	18-5 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.51 101,515,000	100.73 100,739,200	2.0000 2016/06/22	2.02%
11	67 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,758,000	100.73 100,731,100	1.5500 2016/07/29	2.02%
12	388 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.52 101,525,200	100.59 100,598,300	2.0800 2016/05/25	2.01%
13	8 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,366,000	100.17 100,172,400	0.5780 2016/06/09	2.01%
14	62 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,107,000	100.09 100,094,500	0.2800 2016/07/25	2.00%
15	7 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,075,000	100.04 100,043,800	0.2580 2016/06/20	2.00%
16	11 武田薬品 日本	社債券 -	100,000,000	100.05 100,059,000	100.04 100,040,700	0.3650 2016/03/22	2.00%
17	38 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.25 100,256,500	100.02 100,029,700	0.6050 2016/02/26	2.00%
18	3 森トラスト総合リート 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,187,400	100.01 100,010,400	0.4500 2016/02/26	2.00%
19	22 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.06 100,069,100	100.00 100,000,700	0.2350 2016/02/26	2.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	44.06%
社債券	22.09%
地方債証券	4.04%
特殊債券	2.02%
合計	72.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年1月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

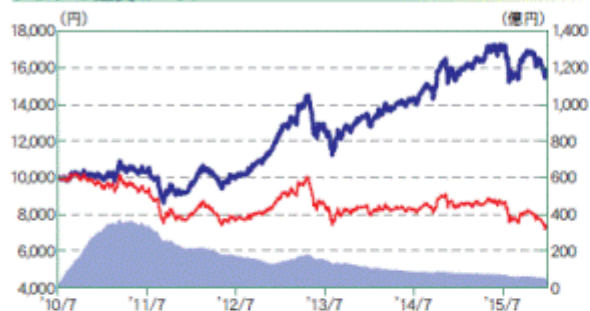
(平成28年1月末現在)

該当事項はありません。

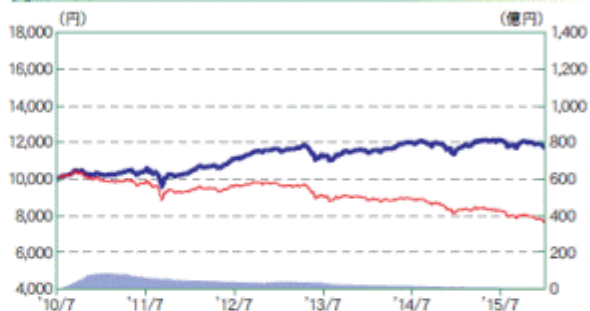
(参考情報)

基準価額・純資産の推移(設定日～2016年1月29日)

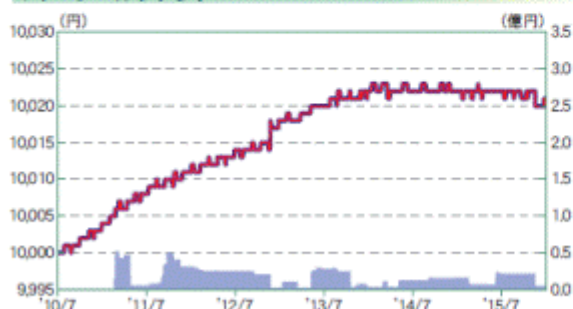
アジア3通貨コース



円コース



マネーブルファンド



■ 純資産総額:右目盛 — 基準価額:左目盛 — 分配金再投資基準価額:左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。

分配の推移

	アジア3通貨コース	円コース
2016年1月	100円	60円
2015年12月	100円	60円
2015年11月	100円	60円
2015年10月	100円	60円
2015年9月	100円	60円
直近1年間累計	1,200円	720円
設定来累計	6,500円	3,900円

* 分配金は1万口当たり、税引前

	マネーブルファンド
2015年12月	0円
2015年6月	0円
2014年12月	0円
2014年6月	0円
2013年12月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	41.4%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	38.6%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	18.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

マネーブルファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

円コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY,Hedged)	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

■参考情報(上位10銘柄)

ビムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.875%	2017/3/20	2.9%
2	REPUBLIC OF SRI LANKA	スリランカ	国債	5.875%	2022/7/25	2.6%
3	SHIMAO PPTY HLDNG LTD CO GTD SR UNSEC	中国	事業債	6.625%	2020/1/14	2.3%
4	FPT FINANCE LTD CO GTD	フィリピン	事業債	6.375%	2020/9/28	2.2%
5	SWIRE PROPERT MTN FIN	香港	事業債	3.625%	2026/1/13	2.1%
6	STUDIO CITY FINANCE LTD CO GTD REGS	マカオ	事業債	8.500%	2020/12/1	1.8%
7	SM INVESTMENTS CORP SR UNSEC	フィリピン	事業債	4.875%	2024/6/10	1.7%
8	PAKISTAN GOVT	パキスタン	国債	8.250%	2024/4/15	1.7%
9	ROYAL CAPITAL BV SR UNSEC REGS	フィリピン	事業債	6.250%	永久債	1.6%
10	LENOVO GROUP LTD SR UNSEC	中国	事業債	4.700%	2019/5/8	1.6%

*投資比率はビムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの純資産総額対比

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	96 5年国債	国債証券	10.0%
2	579 国庫短期証券	国債証券	10.0%
3	572 国庫短期証券	国債証券	10.0%
4	513 国庫短期証券	国債証券	10.0%
5	97 5年国債	国債証券	4.0%
6	867 政保公営企業	特殊債券	2.0%
7	18-1 新潟県公債	地方債証券	2.0%
8	257 北海道電力	社債券	2.0%
9	21 トヨタファイナンス	社債券	2.0%
10	18-5 兵庫県公債	地方債証券	2.0%

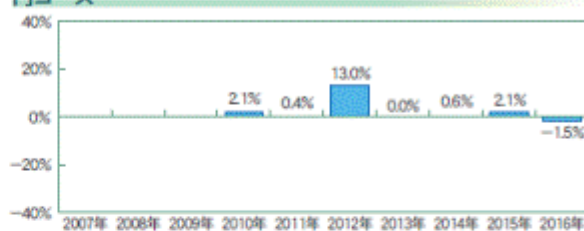
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

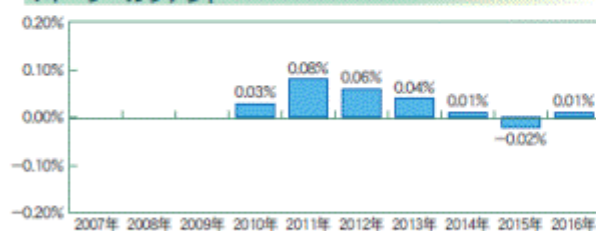
アジア3通貨コース



円コース



マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2010年は当初設定日(2010年7月30日)から年末までの収益率、2016年は1月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年6月23日から平成27年12月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成27年6月23日から平成27年12月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年6月22日現在 金額（円）	当期 平成27年12月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	134,656,434	188,846,406
投資信託受益証券	7,245,470,911	5,590,736,110
親投資信託受益証券	68,280,588	33,487,921
未収入金	135,046	5,770,675
流動資産合計	7,448,542,979	5,818,841,112
資産合計	7,448,542,979	5,818,841,112
負債の部		
流動負債		
未払金	477,000	-
未払収益分配金	84,642,072	72,770,371
未払解約金	27,009,226	72,677,446
未払受託者報酬	176,990	118,655
未払委託者報酬	10,974,068	7,356,935
その他未払費用	398,582	330,027
流動負債合計	123,677,938	153,253,434
負債合計	123,677,938	153,253,434
純資産の部		
元本等		
元本	8,464,207,227	7,277,037,121
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,139,342,186	1,611,449,443
（分配準備積立金）	708,929,340	697,114,343
元本等合計	7,324,865,041	5,665,587,678
純資産合計	7,324,865,041	5,665,587,678
負債純資産合計	7,448,542,979	5,818,841,112

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年12月23日 至 平成27年6月22日 金額（円）	当期 自 平成27年6月23日 至 平成27年12月21日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	708,041,776	625,230,840
受取利息	9,098	15,695
有価証券売買等損益	70,429,312	797,623,560
営業収益合計	637,621,562	172,377,025
営業費用		

受託者報酬	1,049,082	868,698
委託者報酬	65,046,275	53,862,104
その他費用	398,582	330,027
営業費用合計	66,493,939	55,060,829
営業利益又は営業損失（ ）	571,127,623	227,437,854
経常利益又は経常損失（ ）	571,127,623	227,437,854
当期純利益又は当期純損失（ ）	571,127,623	227,437,854
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,014,729	16,309,697
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,328,282,681	1,139,342,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	214,571,244	243,448,396
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	214,571,244	243,448,396
剰余金減少額又は欠損金増加額	47,051,820	37,279,663
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,051,820	37,279,663
分配金	538,691,823	467,147,833
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,139,342,186	1,611,449,443

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 6月23日から平成27年12月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年 6月22日現在	平成27年12月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,582,592,897円	8,464,207,227円
期中追加設定元本額	335,969,720円	217,269,606円
期中一部解約元本額	1,454,355,390円	1,404,439,712円
2. 受益権の総数	8,464,207,227口	7,277,037,121口
3. 元本の欠損	1,139,342,186円	1,611,449,443円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																
自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日																																
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 24,910,097円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 20,579,230円																																
2. 分配金の計算過程 第53期計算期間末（平成27年 1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,262,261,014円（1万口当たり1,337.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い194,396,177円（1万口当たり100円）を分配しております。	2. 分配金の計算過程 第59期計算期間末（平成27年 7月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,212,052,392円（1万口当たり1,465.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い182,709,685円（1万口当たり100円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>112,034,763円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>453,921,529円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>696,304,722円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,262,261,014円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,337.20円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>94,396,177円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	112,034,763円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	453,921,529円	分配準備積立金	696,304,722円	分配可能額	1,262,261,014円	（1万口当たり分配可能額）	（1,337.20円）	収益分配金	94,396,177円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>99,704,865円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>423,001,670円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>689,345,857円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,212,052,392円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,465.43円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>82,709,685円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	99,704,865円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	423,001,670円	分配準備積立金	689,345,857円	分配可能額	1,212,052,392円	（1万口当たり分配可能額）	（1,465.43円）	収益分配金	82,709,685円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）
配当等収益 （費用控除後）	112,034,763円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	453,921,529円																																
分配準備積立金	696,304,722円																																
分配可能額	1,262,261,014円																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,337.20円）																																
収益分配金	94,396,177円																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																
配当等収益 （費用控除後）	99,704,865円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	423,001,670円																																
分配準備積立金	689,345,857円																																
分配可能額	1,212,052,392円																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,465.43円）																																
収益分配金	82,709,685円																																
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																
第54期計算期間末（平成27年 2月23日）に、投資信託約款に基づき計算した1,254,632,587円（1万口当たり1,358.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い192,322,379円（1万口当たり100円）を分配しております。	第60期計算期間末（平成27年 8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,193,487,804円（1万口当たり1,486.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い180,289,745円（1万口当たり100円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>112,425,227円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	112,425,227円	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>97,105,764円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	97,105,764円																												
配当等収益 （費用控除後）	112,425,227円																																
配当等収益 （費用控除後）	97,105,764円																																

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	448,477,257円
分配準備積立金	693,730,103円
分配可能額	1,254,632,587円
（1万口当たり分配可能額）	（1,358.97円）
収益分配金	92,322,379円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第55期計算期間末（平成27年3月23日）に、投資信託約款に基づき計算した1,248,503,072円（1万口当たり1,379.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い90,525,320円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	108,742,420円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	443,763,574円
分配準備積立金	695,997,078円
分配可能額	1,248,503,072円
（1万口当たり分配可能額）	（1,379.18円）
収益分配金	90,525,320円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第56期計算期間末（平成27年4月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,263,567,030円（1万口当たり1,401.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い90,179,935円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	109,699,933円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	450,733,620円
分配準備積立金	703,133,477円
分配可能額	1,263,567,030円
（1万口当たり分配可能額）	（1,401.16円）
収益分配金	90,179,935円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第57期計算期間末（平成27年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,235,030,978円（1万口当たり1,425.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い86,625,940円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	107,836,924円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	436,514,326円
分配準備積立金	690,679,728円
分配可能額	1,235,030,978円
（1万口当たり分配可能額）	（1,425.71円）
収益分配金	86,625,940円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第58期計算期間末（平成27年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,222,962,131円（1万口当たり1,444.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い84,642,072円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	100,830,152円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	429,390,719円
分配準備積立金	692,741,260円
分配可能額	1,222,962,131円
（1万口当たり分配可能額）	（1,444.86円）
収益分配金	84,642,072円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	415,528,600円
分配準備積立金	680,853,440円
分配可能額	1,193,487,804円
（1万口当たり分配可能額）	（1,486.48円）
収益分配金	80,289,745円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第61期計算期間末（平成27年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した1,181,263,033円（1万口当たり1,507.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い78,369,234円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	94,691,667円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	408,613,984円
分配準備積立金	677,957,382円
分配可能額	1,181,263,033円
（1万口当たり分配可能額）	（1,507.30円）
収益分配金	78,369,234円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第62期計算期間末（平成27年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,188,499,001円（1万口当たり1,537.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い77,294,398円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	100,731,402円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	404,830,757円
分配準備積立金	682,936,842円
分配可能額	1,188,499,001円
（1万口当たり分配可能額）	（1,537.63円）
収益分配金	77,294,398円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第63期計算期間末（平成27年11月24日）に、投資信託約款に基づき計算した1,184,429,839円（1万口当たり1,564.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い75,714,400円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	95,939,417円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	400,571,660円
分配準備積立金	687,918,762円
分配可能額	1,184,429,839円
（1万口当たり分配可能額）	（1,564.34円）
収益分配金	75,714,400円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第64期計算期間末（平成27年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,156,388,816円（1万口当たり1,589.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い72,770,371円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	90,782,993円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	386,504,102円
分配準備積立金	679,101,721円
分配可能額	1,156,388,816円
（1万口当たり分配可能額）	（1,589.09円）
収益分配金	72,770,371円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成27年12月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年 6月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2
投資信託受益証券	11,374,817
合計	11,374,819

当期（平成27年12月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6
投資信託受益証券	239,371,775
合計	239,371,781

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年 6月22日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年 6月22日現在	当期 平成27年12月21日現在
1口当たり純資産額 0.8654円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,654円）」	1口当たり純資産額 0.7786円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,786円）」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	3,334,471,929	2,232,428,956	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	3,603,141,929	2,294,480,780	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	1,228,436,922	1,063,826,374	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	32,892,566	33,487,921	
合計		4銘柄	8,198,943,346	5,624,224,031	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年6月22日現在 金額（円）	平成27年12月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,604,526,860	2,659,594,395
国債証券	2,700,804,500	1,201,110,000
地方債証券	100,000,000	202,162,400
特殊債券	-	101,305,700
社債券	301,665,100	803,447,300
未収利息	1,471,339	3,049,908
前払費用	420,997	1,098,134
流動資産合計	4,708,888,796	4,971,767,837
資産合計	4,708,888,796	4,971,767,837
負債の部		
流動負債		
未払金	-	101,333,000
未払解約金	109,298,968	109,703,505
流動負債合計	109,298,968	211,036,505
負債合計	109,298,968	211,036,505
純資産の部		
元本等		
元本	4,518,724,483	4,676,039,139
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	80,865,345	84,692,193
元本等合計	4,599,589,828	4,760,731,332
純資産合計	4,599,589,828	4,760,731,332
負債純資産合計	4,708,888,796	4,971,767,837

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 6月22日現在	平成27年12月21日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,003,608,105円	4,518,724,483円
期中追加設定元本額	3,625,871,479円	4,055,934,913円
期中一部解約元本額	4,110,755,101円	3,898,620,257円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	37,186,864円	62,053,516円
S M B C ファンドラップ・欧州株	39,671,421円	65,520,333円
S M B C ファンドラップ・新興国株	19,907,177円	30,520,134円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	6,972,506円	10,760,938円
S M B C ファンドラップ・米国債	37,185,616円	62,893,487円
S M B C ファンドラップ・欧州債	33,802,908円	55,312,364円
S M B C ファンドラップ・新興国債	15,154,144円	25,115,277円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	32,063,942円	56,100,406円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	22,788,280円	36,723,279円
S M B C ファンドラップ・日本債	151,446,576円	274,104,801円
D C 日本国債プラス	-	663,780,193円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	229,594,963円	184,128,107円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	756,795,460円	594,523,068円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	20,427,872円	16,367,321円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,255,315,543円	751,647,270円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	19,743,265円	16,518,951円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	230,645,153円	138,752,060円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	899,093,252円	1,082,031,281円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	365,134,046円	287,665,646円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,508,945円	4,452,976円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	5,353,906円	3,637,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	2,470,583円	1,857,148円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	6,546,631円	3,968,949円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	5,504,059円	3,780,832円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	65,986,069円	30,023,399円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	-	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	-	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,180,328円	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	67,079,859円	32,892,566円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	8,169,484円	3,254,759円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	6,574,500円	4,962,808円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	15,661,048円	15,353,137円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	890,889円	641,708円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,176,649円	877,842円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	-	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	-	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	-	215,194円
合計	4,518,724,483円	4,676,039,139円
2. 受益権の総数	4,518,724,483口	4,676,039,139口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年6月23日 至 平成27年12月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年12月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年6月22日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	603,500

地方債証券	343,000
社債証券	2,492,900
合計	3,439,400

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年7月26日から平成27年6月22日まで）を指しております。

（平成27年12月21日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	939,000
地方債証券	1,175,600
特殊債証券	27,300
社債証券	2,459,000
合計	4,600,900

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年12月21日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年6月22日現在）

該当事項はありません。

（平成27年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成27年6月23日 至 平成27年12月21日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年6月22日現在	平成27年12月21日現在
1口当たり純資産額 1.0179円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,179円）」	1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	336 2年国債	500,000,000	500,040,000	
	国債証券	96 5年国債	500,000,000	500,640,000	
	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,430,000	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	100,957,200	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	101,205,200	
	特殊債証券	867 政保公営企業	100,000,000	101,305,700	
	社債証券	8 小松製作所	100,000,000	100,218,600	
	社債証券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	100,986,300	
	社債証券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,020,100	
	社債証券	38 野村ホールディング	100,000,000	100,077,600	
	社債証券	5 三井住友海上	100,000,000	100,046,800	
	社債証券	3 森トラスト総合リート	100,000,000	100,039,200	
	社債証券	388 九州電力	100,000,000	100,806,600	
	社債証券	257 北海道電力	100,000,000	101,252,100	
合計 14銘柄			2,300,000,000	2,308,025,400	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J(INR)」、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J(IDR)」および「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J(CNY)」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年2月28日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

これら投資信託の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2015年2月28日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド	
(単位：千米ドル)	
資産の部	
投資 時価評価額	
有価証券	76,282
金融デリバティブ商品	
店頭取引	429
差入委託証拠金	258
有価証券売却に係る未収入金	11
未収利息および未収配当金	1,272
合計	78,252
負債の部	
	(単位：千米ドル)
貸借およびその他金融取引	
リバースレポ取引に係る未払金	2,642
金融デリバティブ商品	
取引所取引または精算所決済取引	12
店頭取引	791
有価証券購入に係る未払金	1,113
受入証拠金	20
受益証券買戻に係る未払金	114
合計	4,692
純資産	73,560
有価証券簿価	77,367
金融デリバティブ商品の簿価またはプレミアム	29
純資産：	(単位：千米ドル)
J (CNY)	12,796
J (IDR)	26,110
J (INR)	26,591
J (JPY, Hedged)	8,050
USD(USD)	13
発行済受益証券残高：	
J (CNY)	1,578,995
J (IDR)	4,369,378
J (INR)	4,093,520
J (JPY, Hedged)	1,152,102
USD(USD)	1

損益計算書

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド	
(単位：千米ドル)	
収益：	
受取利息	5,542
収益合計	5,542
費用：	
支払利息	5
費用合計	5

純利益	5,537
(単位：千米ドル)	
実現（損）益：	
有価証券	(710)
取引所取引または精算所決済取引 金融デリバティブ商品	(148)
店頭取引 金融デリバティブ商品	3,067
実現益	2,209
未実現（損）益の変動額：	
有価証券	(230)
取引所取引または精算所決済取引 金融デリバティブ商品	(478)
店頭取引 金融デリバティブ商品	(3,457)
外国為替 資産及び負債	(8)
未実現損の変動額	(4,173)
純損失	(1,964)
運用による純資産の増加額	3,573

純資産変動計算書

	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド
	(単位：千米ドル)
純資産の増加（減少）額：	
運用：	
純利益	5,537
実現益	2,209
未実現損の変動額	(4,173)
運用による正味増加額	3,573
受益者への分配金：	
J (CNY)	(2,471)
J (IDR)	(6,305)
J (INR)	(6,473)
J (JPY, Hedged)	(1,270)
USD(USD)	(1)
分配総額	(16,520)
	(単位：千米ドル)
ファンド受益証券取引	
ファンド受益証券取引による純減額	(36,287)
純資産の総減少額	(49,234)

純資産	
期首現在	122,794
期末現在	73,560

残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

1. 重要な会計方針

以下は、本トラストが米国で一般に認められた会計原則（「USGAAP」）に準拠してその財務諸表を作成するにあたって継続して従っている重要な会計方針の要約である。当ファンドは、USGAAPの報告義務に基づき投資会社として取り扱われる。USGAAPに従って財務諸表を作成するために、経営者は、決算日における資産・負債の報告額、偶発資産・負債の開示並びに報告期間における運用に伴う純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積もり及び仮定を行っている。このような見積もりと実績は異なる可能性がある。

(a) 証券取引および投資収益

有価証券取引は財務報告の目的上、約定日基準で計上される。発行時または遅延引渡基準で売買される有価証券は、約定日から15日経過後またはそれ以降に決済される場合がある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は配当落ち日に計上される。ただし、例外的に、外国証券から

の配当金の一部については、配当落ち日ではなく、配当日が確認できた時点で当該配当金を計上している。償却原価法によるディスカウント及びプレミアムの調整による利息収入は、決済日から発生主義で計上される。転換社債にとって、転換機能によるプレミアムは償却されない。特定の外国証券の税金は発生主義で計上され、必要に応じて、損益計算書において利息収入の構成要素または有価証券からの未実現損益の変動として反映される。特定の外国証券を売却した結果計上される税金は、損益計算書において有価証券実現損益の一部として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に係る元本返済による損益は、損益計算書において利息収入の構成要素として計上される。

予め定められた利払い日において、利息の全部もしくは一部の回収可能性が損なわれたと判断される場合、未収利息を不計上とする債権として分類し、計上されている未収利息を取り消す処理を行う。発行体が利息の支払いを復活した時、または、利息の回収可能性が合理的に認められる時、未収利息の計上を再開する。

(b) 現金及び外国通貨

ファンドの財務諸表は、当該ファンドが運用されている主要な経済環境の通貨(「機能通貨」)を使用して表示されている。当ファンドの機能通貨は、米ドルである。

外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の市場価格は、毎営業日の最新の為替レートに基づいてファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日にそれぞれ換算される。有価証券への投資に関する外国通貨の為替レートの変動の影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格の変動の影響からは分離されず、実現及び未実現純損益に含まれる。

(c) 複数クラスによる運営

本トラストにより募集される当ファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに係る特定の資産および損益を除いて、当ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、クラス以外のファンドに係る特定の費用並びに実現および未実現損益は、それぞれのファンドの各クラスの対応する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。クラスに係る特定の費用は、現在、マネジメント報酬、投資顧問報酬、管理報酬および販売報酬を含む。

(d) 分配方針

ファンドからの分配は、投資顧問会社の承認でのみ受益者に公表し、分配することができ、その承認は投資顧問会社の裁量において留保されることもある。

毎月宣言して分配するファンド
ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド
・ J (CNY)
・ J (IDR)
・ J (INR)
・ J (JPY, Hedged)
・ USD (USD)

分配金が支払われる場合、通常当該ファンド(または該当する場合はそのクラス)の投資純利益から支払われる。さらに投資顧問会社は、分配可能な純実現益からの支払を承認でき、投資顧問会社が適切と判断した場合、配当の追加が支払われることがある。分配金の支払はどのファンド(または該当する場合はそのクラス)に対しても基準価額の減少をもたらす。受益者の裁量により、当ファンド(または該当する場合はそのクラス)の現金分配は、当ファンド(または該当する場合はそのクラス)に再投資するか、または現金で受益者に支払われる。現金による支払いは、ファンド通貨で支払われる。

ファンド(または該当する場合はそのクラス)は、分配金について、合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、追加的な分配をすることがある。目論見書により要求される当ファンド(または該当する場合はそのクラス)の分配金を支払うために十分な純利益および純実現益が存在しない場合、投資顧問会社は、ファンド(または該当する場合はそのクラス)の元本部分から分配金を支払うことがある。

支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド(または該当する場合はそのクラス)の利益として計上される。

(e) 新会計基準

2013年6月、米国財務会計基準審議会(FASB)は、企業が投資会社であるかどうかを決定すること、および他の投資会社に対する非支配持分の測定に関するFASB会計基準変更書案(ASU)を公表した。この改正は、2013年12月15日以降に開始する中間会計期間または事業年度から適用される。USGAAPに基づく報告義務を果たす投資会社として当該報告期間にASUを適用した。ASUは当ファンドの財務諸表に影響を与えてはいない。

2014年6月、FASBは一種のレポ取引に関する担保付借入を拡大するASUを公表した。そのASUはまた、担保付取引として計上する類似の取引と同様に比較するための情報を財務諸表の利用者に提供するために売り上げとして計上するある種の取引と同様に追加的な開示義務を記載している。

そのASUは当該会計期間(2014年12月15日)の開始後の期間には事前適用があり、中間会計期間(2015年12月15日)の開始後から適用の効力が生じる。

現時点では、経営者は財務諸表に係るこれらの変更の影響を見積もっているところである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

2015年2月28日

	額面 (千米ドル)	評価 (千米ドル)
有価証券 103.7%		
バングラデシュ 0.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.6%		
Banglalink Digital Communications Ltd.		
8.625% due 05/06/2019	400	402
バングラデシュ 計		402
(原価 USD 406)		
バミューダ 2.5%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.5%		
China Oil & Gas Group Ltd.		
5.000% due 05/07/2020	200	198
FPMH Finance Ltd.		
7.375% due 07/24/2017	755	833
GCX Ltd.		
7.000% due 08/01/2019 (d)	300	304
Hopson Development Holdings Ltd.		
9.875% due 01/16/2018	200	185
Pacnet Ltd		
9.000% due 12/12/2018	300	334
バミューダ 計		1,854
(原価 USD 1,791)		
イギリス領バージン諸島 10.8%		
CORPORATE BONDS & NOTES 10.8%		
Big Will Investments Ltd.		
10.875% due 04/29/2016	1,600	1,664
Central Plaza Development Ltd		
7.125% due 12/02/2019 (a)	200	201
Chalco Hong Kong Investment Co. Ltd.		
6.250% due 04/17/2017 (a)	300	307
FPT Finance Ltd.		
6.375% due 09/28/2020	850	931
HLP Finance Ltd.		
4.450% due 04/16/2021	600	623
NWD MTN Ltd.		
5.250% due 02/26/2021	350	367
PCCW Capital No 4 Ltd		
5.750% due 04/17/2022	200	220
Road King Infrastructure Finance 2012 Ltd		
9.875% due 09/18/2017	1,000	1,065
Rosy Unicorn Ltd.		
6.500% due 02/09/2017	1,260	1,339
Sparkle Assets Ltd.		
6.875% due 01/30/2020	300	304
Studio City Finance Ltd.		
8.500% due 12/01/2020	900	938
イギリス領バージン諸島 計		7,959
(原価 USD 7,905)		
ケイマン諸島 31.5%		

CORPORATE BONDS & NOTES 31.5%**Agile Property Holdings Ltd.**

9.875% due 03/20/2017 (d) 1,350 1,380

Anstock II Ltd.

2.125% due 07/24/2017 200 198

BCP Singapore VI Cayman Financing Co. Ltd.

8.000% due 04/15/2021 400 401

CAR, Inc.

6.125% due 02/04/2020 700 712

Central China Real Estate Ltd.

8.000% due 01/28/2020 1,000 960

Champion MTN Ltd.

3.750% due 01/17/2023 600 564

China Aoyuan Property Group Ltd.

11.250% due 01/17/2019 1,000 954

China Hongqiao Group Ltd.

6.875% due 05/03/2018 750 746

China Shanshui Cement Group Ltd.

8.500% due 05/25/2016 500 514

CIFI Holdings Group Co. Ltd.

8.875% due 01/27/2019 200 203

Country Garden Holdings Co. Ltd.

7.250% due 04/04/2021 400 394

7.500% due 01/10/2023 500 482

7.875% due 05/27/2019 400 414

ENN Energy Holdings Ltd.

3.250% due 10/23/2019 500 493

Evergrande Real Estate Group Ltd.

8.750% due 10/30/2018 (d) 200 185

Fantasia Holdings Group Co. Ltd.

10.625% due 01/23/2019 600 485

Future Land Development Holdings Ltd.

10.250% due 07/21/2019 700 665

Geely Automobile Holdings Ltd.

5.250% due 10/06/2019 400 406

Goodman HK Finance

4.375% due 06/19/2024 600 623

Greenland Hong Kong Holdings Ltd

4.375% due 08/07/2017 600 601

Greentown China Holdings Ltd.

8.500% due 02/04/2018 672 690

Kaisa Group Holdings Ltd.

9.000% due 06/06/2019 540 321

KWG Property Holding Ltd

8.250% due 08/05/2019 500 484

8.975% due 01/14/2019 200 196

Longfor Properties Co. Ltd.

6.875% due 10/18/2019 1,400 1,431

Maoye International Holdings Ltd.

7.750% due 05/19/2017 200 189

MCE Finance Ltd

5.000% due 02/15/2021 600 582

MIE Holdings Corp.

7.500% due 04/25/2019 1,100 773

Mongolian Mining Corp.

8.875% due 03/29/2017 500 345

New World China Land Ltd.

5.375% due 11/06/2019 400 412

Parkson Retail Group Ltd.

4.500% due 05/03/2018 200 186

PHBS Ltd.

6.625% due 09/29/2015 (a)	300	305
Shimao Property Holdings Ltd.		
6.625% due 01/14/2020 (d)	1,600	1,588
8.125% due 01/22/2021	200	207
Shui On Development Holding Ltd.		
9.625% due 06/10/2019	400	395
Sino MTN Ltd.		
3.250% due 09/21/2017	200	202
Sunac China Holdings Ltd.		
12.500% due 10/16/2017	900	952
Texhong Textile Group Ltd.		
6.500% due 01/18/2019	200	196
VLL International, Inc.		
7.450% due 04/29/2019	200	200
Wynn Macau Ltd.		
5.250% due 10/15/2021	400	395
Yingde Gases Investment Ltd.		
7.250% due 02/28/2020	400	332
Yuzhou Properties Co. Ltd.		
8.750% due 10/04/2018	1,400	1,389
ケイマン諸島 計		23,150
(原価 USD 23,790)		

中国 2.2%**CORPORATE BONDS & NOTES 2.2%****Bank of Communications Co. Ltd.**

4.500% due 10/03/2024	400	410
-----------------------	-----	-----

Oceanwide Real Estate International Holdings Co. Ltd.

11.750% due 09/08/2019	800	796
------------------------	-----	-----

Yancoal International Trading Co. Ltd.

7.200% due 05/22/2016 (a)	400	413
---------------------------	-----	-----

中国 計

		1,619
--	--	--------------

(原価 USD 1,608)**香港 10.9%****CORPORATE BONDS & NOTES 10.9%****Bank of East Asia Ltd**

4.250% due 11/20/2024	300	301
-----------------------	-----	-----

China CITIC Bank International Ltd.

3.875% due 09/28/2022	400	401
-----------------------	-----	-----

Chong Hing Bank Ltd.

6.500% due 09/25/2019 (a)	200	208
---------------------------	-----	-----

CITIC Ltd.

8.625% due 11/22/2018 (a)	1,200	1,392
---------------------------	-------	-------

CITIC Telecom International Finance Ltd.

6.100% due 03/05/2025	600	617
-----------------------	-----	-----

Far East Horizon Ltd.

5.550% due 06/23/2017 (a)	250	256
---------------------------	-----	-----

Franshion Development Ltd.

6.750% due 04/15/2021	600	661
-----------------------	-----	-----

Gemdale International Investment Ltd.

7.125% due 11/16/2017	1,150	1,182
-----------------------	-------	-------

Hero Asia Investment Ltd.

5.250% due 12/07/2015 (a)	200	203
---------------------------	-----	-----

Huaneng Hong Kong Capital Ltd.

3.375% due 06/11/2018	300	301
-----------------------	-----	-----

Industrial & Commercial Bank of China Asia Ltd.

4.500% due 10/10/2023	200	205
-----------------------	-----	-----

Lenovo Group Ltd.

4.700% due 05/08/2019	1,000	1,049
-----------------------	-------	-------

Wharf Finance Ltd.

3.500% due 01/23/2019	400	410
-----------------------	-----	-----

Wheelock Finance Ltd.		
2.750% due 07/02/2017	800	796
香港 計		7,982
(原価 USD 7,811)		
インド 3.7%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.7%		
ABJA Investment Co. Pte Ltd.		
5.950% due 07/31/2024	600	612
Delhi International Airport Pvt Ltd.		
6.125% due 02/03/2022	400	413
ICICI Bank Ltd.		
5.750% due 11/16/2020	300	342
JSW Steel Ltd.		
4.750% due 11/12/2019	500	490
State Bank of India		
6.439% due 05/15/2017 (a)	455	462
Tata Motors Ltd.		
4.625% due 04/30/2020	400	416
インド 計		2,735
(原価 USD 2,699)		
インドネシア 3.0%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.5%		
Berau Coal Energy Tbk PT		
7.250% due 03/13/2017	500	315
Listrindo Capital BV		
6.950% due 02/21/2019	600	639
Majapahit Holding BV		
8.000% due 08/07/2019	400	471
TBG Global Pte Ltd.		
4.625% due 04/03/2018	200	205
5.250% due 02/10/2022	200	200
		1,830
SOVEREIGN ISSUES 0.5%		
Indonesia Government International Bond		
2.875% due 07/08/2021 EUR	300	354
インドネシア 計		2,184
(原価 USD 2,382)		
マン島 0.3%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%		
Greenko Dutch BV		
8.000% due 08/01/2019	200	191
マン島 計		191
(原価 USD 172)		
ジャージー、チャネル諸島 1.0%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.0%		
West China Cement Ltd		
6.500% due 09/11/2019	750	726
ジャージー、チャネル諸島 計		726
(原価 USD 737)		
マレーシア 0.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.6%		
AMBB Capital L Ltd.		
6.770% due 01/27/2016 (a)	200	203
Cagamas Global PLC		
2.745% due 12/10/2019	200	201
マレーシア 計		404

(原価 USD 404)

メキシコ 1.1%**CORPORATE BONDS & NOTES 1.1%****Cemex SAB de CV**

4.375% due 03/05/2023 (b) EUR	300	336
6.125% due 05/05/2025 (b)	500	500

メキシコ 計		836
---------------	--	------------

(原価 USD 836)

モンゴル 0.8%**SOVEREIGN ISSUES 0.8%****Mongolia Government International Bond**

5.125% due 12/05/2022	700	605
-----------------------	-----	-----

モンゴル 計		605
---------------	--	------------

(原価 USD 631)

オランダ 0.7%**CORPORATE BONDS & NOTES 0.7%****Hyva Global BV**

8.625% due 03/24/2016	600	544
-----------------------	-----	-----

オランダ 計		544
---------------	--	------------

(原価 USD 599)

パキスタン 2.2%**SOVEREIGN ISSUES 2.2%****Pakistan Government International Bond**

8.250% due 04/15/2024	1,600	1,644
-----------------------	-------	-------

パキスタン 計		1,644
----------------	--	--------------

(原価 USD 1,689)

フィリピン 5.6%**CORPORATE BONDS & NOTES 5.6%****Energy Development Corp.**

6.500% due 01/20/2021	910	1,001
-----------------------	-----	-------

Power Sector Assets & Liabilities Management Corp.

7.390% due 12/02/2024	200	268
-----------------------	-----	-----

Royal Capital B.V.

6.250% due 05/05/2019 (a)	800	830
---------------------------	-----	-----

San Miguel Corp.

4.875% due 04/26/2023	200	186
-----------------------	-----	-----

Security Bank Corp.

3.950% due 02/03/2020	1,000	1,017
-----------------------	-------	-------

SM Investments Corp.

4.875% due 06/10/2024	800	803
-----------------------	-----	-----

フィリピン 計		4,105
----------------	--	--------------

(原価 USD 4,039)

シンガポール 5.7 %**CORPORATE BONDS & NOTES 5.7%****Alam Synergy Pte Ltd.**

6.950% due 03/27/2020	1,200	1,191
-----------------------	-------	-------

Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd.

4.000% due 10/15/2024	600	621
-----------------------	-----	-----

Pratama Agung Pte Ltd.

6.250% due 02/24/2020	400	401
-----------------------	-----	-----

Theta Capital Pte Ltd.

6.125% due 11/14/2020	1,243	1,287
-----------------------	-------	-------

United Overseas Bank Ltd.

3.750% due 09/19/2024	700	723
-----------------------	-----	-----

シンガポール 計		4,233
-----------------	--	--------------

(原価 USD 4,121)

韓国 1.7%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.9%		
Woori Bank		
4.750% due 04/30/2024	600	638
SOVEREIGN ISSUES 0.8%		
Republic of Korea		
2.125% due 06/10/2024 EUR	500	607
韓国 計		1,245
(原価 USD 1,308)		
スリランカ 4.5%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.3%		
National Savings Bank		
5.150% due 09/10/2019	400	394
SriLankan Airlines Ltd.		
5.300% due 06/27/2019	1,300	1,295
		1,689
SOVEREIGN ISSUES 2.2%		
Sri Lanka Government International Bond		
5.125% due 04/11/2019	200	202
5.875% due 07/25/2022	1,400	1,442
		1,644
スリランカ 計		3,333
(原価 USD 3,363)		
タイ 0.8%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.8%		
Krung Thai Bank PCL		
5.200% due 12/26/2024	300	312
PTT Exploration & Production PCL		
4.875% due 06/18/2019 (a)	300	301
タイ 計		613
(原価 USD 615)		
イギリス 3.5%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.5%		
Afren PLC		
6.625% due 12/09/2020	700	283
Vedanta Resources PLC		
8.250% due 06/07/2021	2,000	1,899
9.500% due 07/18/2018	400	403
イギリス 計		2,585
(原価 USD 3,146)		
アメリカ 0.2%		
U.S. TREASURY OBLIGATIONS 0.2%		
U.S. Treasury Notes		
0.250% due 03/02/2015	167	167
アメリカ 計		167
(原価 USD 167)		
ヴェトナム 1.8%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.4%		
Vingroup JSC		
11.625% due 05/07/2018	250	266
SOVEREIGN ISSUES 1.4%		
Vietnam Government International Bond		
4.800% due 11/19/2024	1,000	1,055

ヴェトナム 計		1,321
(原価 USD 1,293)		
SHORT-TERM INSTRUMENTS 8.0%		
COMMERCIAL PAPER 7.1%		
Fannie Mae		
0.092% due 04/08/2015	100	100
0.110% due 03/02/2015	20	20
Federal Home Loan Bank		
0.061% due 04/29/2015 (c)	1,200	1,200
0.077% due 05/22/2015 (c)	1,000	1,000
0.090% due 03/11/2015	800	800
0.090% due 05/06/2015 (c)	300	300
0.095% due 04/10/2015	100	100
0.110% due 05/20/2015	100	100
Freddie Mac		
0.070% due 04/01/2015	800	800
0.070% due 04/09/2015 (c)	700	700
0.080% due 04/06/2015	100	100
		5,220
TIME DEPOSITS 0.9%		
ANZ National Bank		
0.030% due 03/02/2015	13	13
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.		
0.005% due 03/02/2015 /	6	0
0.030% due 03/02/2015	23	23
Citibank N.A.		
0.030% due 03/02/2015	142	142
DBS Bank Ltd.		
0.030% due 03/02/2015	261	261
DnB NORBank ASA		
0.030% due 03/02/2015	88	88
HSBC Bank		
0.005% due 03/02/2015 /	3	0
JPMorgan Chase & Co.		
0.030% due 03/02/2015	88	88
Nordea Bank AB		
(0.169%) due 03/02/2015 EUR	0	1
0.030% due 03/02/2015	1	1
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
0.005% due 03/02/2015 /	3	0
Wells Fargo Bank		
0.030% due 03/02/2015	18	18
		635
Total Short-Term Instruments		5,855
(原価 USD 5,855)		
有価証券 計 103.7%	USD	76,282
(原価 USD 77,367)		
金融デリバティブ商品 (e) (g) (0.5%)		(374)
(原価またはプレミアム (純額) USD 29)		
その他資産・負債 (純額) (3.2%)	USD	(2,348)
純資産 100.0%	USD	73,560

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表に対する注記（単位：1,000*）:

- * 残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。
- (a) 永久債、記載している日付は次回の契約上の任意償還日。
- (b) 債券発行日。
- (c) クーポンは加重平均率を表示。

貸借取引 及びその他金融取引

リバースレポ取引:

取引先	貸借利率	貸借日	満期日	貸借額 ⁽²⁾	リバースレポ取引に	
					対する支払い	
BRC	(0.750%)	02/26/2015	N/A ⁽¹⁾	USD (297)	USD	(297)
CFR	(1.250%)	12/03/2014	N/A ⁽¹⁾	(1,377)		(1,374)
CFR	(1.000%)	02/25/2015	N/A ⁽¹⁾	(780)		(780)
JML	(5.000%)	02/05/2015	N/A ⁽¹⁾	(191)		(191)
リバースレポ取引 計					USD	(2,642)

(1) 未決済リバースレポ取引の満期日。

(2) 2015年2月28日に終了した年度における未決済の貸借取引の平均は、1,331 米ドルで加重平均利率は (1.245%)。

貸借取引及びその他金融取引の要約

貸借取引及びその他金融取引の評価額の取引先別及び2015年2月28日現在の担保の（受入）差入の要約は以下の通り。

(d) 2015年2月28日現在、2,664 米ドル相当の有価証券が以下の取引に係る担保として差し入れられている。

取引先	リバースレポ		Sale-		Payable for Short Sales	貸借取引及びその他金融取引 計	担保 差入（受入）	エクスポージャー（純額） ⁽³⁾
	取引に係る受取	取引に係る支払	Buyback 取引に係る支払	取				
Global/Master Repurchase Agreement								
BRC	USD 0	USD (297)	USD 0	USD 0	USD 0	USD (297)	USD 304	USD 7
CFR	0	(2,154)	0	0	0	(2,154)	2,174	20
JML	0	(191)	0	0	0	(191)	186	(5)
貸借取引及びその他金融取引 計	USD 0	USD (2,642)	USD 0	USD 0	USD 0			

(3) エクスポージャー（純額）とは、デフォルトなどの出来事が生じた場合に取引先からまたは取引先に対して義務が生じる受取額または支払額の純額のことである。貸借取引及びその他金融取引に係るエクスポージャーは、法的に同一な企業に対する同一の契約に基づいた取引のみ相殺することができる。

(e) 金融デリバティブ取引：取引所取引または精算所決済取引

スワップ:

金利スワップ

変動利率

の 受払い	変動利率イン		満期日	想定元本	評価額	評価（損）		変動証拠金	
	デックス	固定利率				資産	負債		
Receive	3-Month USD-				USD (21)				
	LIBOR	2.000%	06/19/2023	USD 7,800		USD (148)	USD 0	USD (12)	
スワップ					USD (21)				
計						USD (148)	USD 0	USD (12)	

金融デリバティブ取引：取引所取引または精算所決済取引の要約

以下は、2015年2月28日現在の取引所取引または精算所取引の金融デリバティブ取引に係る評価額の要約である。

(f) 2015年2月28日現在、現金 258 米ドルが取引所及び精算所決済による金融デリバティブ取引に係る担保として差し入れられている。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	評価額	証拠金資産			評価額	証拠金負債		
	オプション (買い)	先物	スワップ	計	オプション (売り)	先物	スワップ	計
							USD (12)	USD (12)
取引所取引または精算所決済取引 計	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0		

(g) 金融デリバティブ取引：店頭取引

外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替		買為替		評価（損）益	
		通貨	金額	通貨	金額	資産	負債
CBK	05/2015	EUR	230	USD	261	USD 3	USD 0
GLM	05/2015		913		1,045	20	0
GLM	05/2015	USD	234	EUR	206	0	(2)
						USD 23	USD (2)

J (CNY) クラスの外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替		買為替		評価（損）益	
		通貨	金額	通貨	金額	資産	負債

BOA	04/2015	CNY	998	USD	161	USD	0	USD	0
BRC	04/2015	USD	121	CNY	748		0		0
CBK	04/2015	CNY	243	USD	39	0			0
FBF	04/2015	USD	2,765	CNY	17,155		4		0
GLM	04/2015		6,195		38,453		10		0
HUS	04/2015	CNY	137	USD	22		0		0
HUS	04/2015	USD	3,919	CNY	24,312		4		0
JPM	04/2015	CNY	1,560	USD	252		0		0
JPM	04/2015	USD	85	CNY	527		0		0
SOG	04/2015	CNY	119	USD	19	0			0
SOG	04/2015	USD	175	CNY	1,084		0		0
						USD	18	USD	0

J (IDR) クラスの外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替	買為替	評価(損)益	
				資産	負債
BRC	04/2015	USD 66	IDR 854,113	USD 0	USD (1)
BRC	05/2015	IDR 928,069	USD 71	1	0
CBK	04/2015	147,833	12	0	0
CBK	05/2015	218,289	17	0	0
FBF	04/2015	5,807,727	448	5	0
FBF	04/2015	USD 1	IDR 18,137	0	0
FBF	05/2015	IDR 719,202	USD 56	2	0
					(114)
GLM	05/2015	USD 4,600	IDR 59,257,100	0	(111)
HUS	05/2015	6,567	85,271,139	0	
JPM	04/2015	IDR 527,777	USD 40	0	0
					(5)
JPM	04/2015	USD 559	IDR 7,272,840	1	
JPM	05/2015	IDR 114,499	USD 9	0	0
					(1)
JPM	05/2015	USD 34	IDR 442,053	0	
SCX	05/2015	7,581	97,487,367	0	(200)
SOG	04/2015	IDR 667,750	USD 51	0	0
UAG	04/2015	460,791	35	0	0
UAG					(203)
	05/2015	USD 8,047	IDR 103,608,498	0	
				USD 9	USD (653)

J (INR) クラスの外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
		通貨	金額	通貨	金額	資産	負債		
BOA	04/2015	INR	4,557	USD	73	USD	0	USD	0
BRC	04/2015	USD	265	INR	16,451		0		0
CBK	04/2015	INR	1,798	USD	29		0		0
CBK	04/2015	USD	156	INR	9,796		1		0
FBF	04/2015	INR	19,053	USD	305		0		(1)
FBF	06/2015	USD	2,566	INR	162,959		26		0
JPM	04/2015	INR	117,232	USD	1,848		0		(37)
JPM	06/2015	USD	9,107	INR	577,273		75		0
SCX	04/2015	INR	410	USD	7		0		0
SCX	06/2015	USD	6,917	INR	438,612		60		0
SOG	04/2015	INR	156	USD	3		0		0
SOG	04/2015	USD	578	INR	36,285		6		0
UAG	04/2015	INR	3,916	USD	63		0		0
UAG	06/2015	USD	9,056	INR	577,273		126		0
						USD	294	USD	(38)

J (JPY, HEDGED) クラスの外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
		通貨	金額	通貨	金額	資産	負債		
BOA	03/2015	JPY	254,961	USD	2,135	USD	2	USD	0
BOA	03/2015	USD	2,611	JPY	309,241		0		(24)
BOA	04/2015		2,100		250,850		0		(1)
BPS	03/2015	JPY	248,699	USD	2,081		0		0
BPS	04/2015	USD	2,082	JPY	248,699		0		0
CBK	03/2015	JPY	3,152	USD	27		0		0
CBK	03/2015	USD	2,485	JPY	293,175		0		(33)
DUB	03/2015	JPY	253,491	USD	2,121		0		0
DUB	04/2015		2,910		24		0		0
DUB	04/2015	USD	2,081	JPY	248,699		0		0
FBF	03/2015		799		94,241		0		(10)
MSB	03/2015		2,461		291,366		0		(24)
SOG	03/2015	JPY	14,079	USD	118		0		0
UAG	03/2015		202,524		1,694		0		0
UAG	04/2015	USD	1,695	JPY	202,524		0		0
						USD	2	USD	(92)
外国為替予約取引 計						USD	346	USD	(767)

コール・プット売建オプション取引（2015年2月28日に終了した年度）

想定元本				
	(単位: USD)		プレミアム	
Balance at				
02/28/2014	USD	760	USD	(19)
Sales		100		0
Closing Buys		(760)		19
Expirations		(100)		0
Exercised		0		0
Balance at				
02/28/2015	USD	0	USD	0

スワップ:

社債、国債及び米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ（プロテクション売り）⁽¹⁾

取引先	参照組織	インプライド・クレジット											
		固定利率		ト・スプレッド			プレミアム		スワップ取引、評価				
		(受取り)	償還日	2015年2月28日 ⁽²⁾	想定元本 ⁽³⁾	支払/(受取)	評価(損)益	資産	負債				
BOA	SouthAfrica Government												
	International Bond	1.000 %	09/20/2015	0.514%	USD 200	USD 1	USD 0	USD 1	USD 0				
CBK	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	1.000 %	12/20/2015	6.112%	600	(4)	(19)	0	(23)				
GST	Brazil Government												
	International Bond	1.000 %	03/20/2016	1.207%	500	(1)	0	0	(1)				
HUS	Colombia Government												
	International Bond	1.000 %	03/20/2016	0.537%	500	4	0	4	0				
JPM	Altice Finco S.A	5.000 %	06/20/2019	2.846%	EUR 700	29	47	76	0				
						USD 29	USD 28	USD 81	USD (24)				

(1) ファンドがプロテクションの売り手でスワップ取引に係る契約に基づいたクレジット・イベントが発生した場合、ファンドは、スワップの想定元本に見合う金額をプロテクションの買い手に支払い、かつ参照指数を構成する参照債務または原資産を受け取るか、参照指数を構成する参照債務または原資産のスワップの想定元本との評価差額を同等の現金または有価証券で支払う。

(2) 絶対的な表示であり、社債、米国の地方債及び国債に係るクレジット・デフォルト・スワップ取引の評価額を決定する期末時点のインプライド・クレジット・スプレッドは、履行リスクの現状を示す指標としての役目を果たし、クレジット・デリバティブに対するデフォルトの可能性やそのリスクを考慮するために利用される。個別の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの売買コストを反映し、契約の締結に必要な当初の手数料を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用の健全性の低下や、契約に基づき定義されたデフォルトまたはその他のクレジットイベントの発生する可能性やそのリスクがより高まっていることを示している。

(3) スワップ取引に係る契約に基づいたクレジット・イベントが発生した場合、ファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払いを要求される可能性のある最大限の金額またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取ることができる最大限の金額。

金利スワップ

取引先	の支払い	変動利率				プレミアム支				スワップ取引、評価	
		変動利率インデックス	固定利率	満期日	想定元本	払(受取)	評価(損)益	資産	負債		
BPS	Pay	BRL-CDI-Compounded	12.055%	01/04/2021	BRL 800	USD 0	USD 2	USD 2	USD 0		
スワップ 計						USD 29	USD 30	USD 83	USD (24)		

金融デリバティブ取引：店頭取引の要約

以下は、2015年2月28日現在の店頭金融デリバティブ取引及び担保差入（受入）に係る評価額の取引先別の要約である。

取引先	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				エクスポージャー(純額) ⁽⁴⁾
	外国為替	オプション	店頭取引	計	外国為替	オプション	店頭取引	計	
	予約取引	(買い)	スワップ		予約取引	(売り)	スワップ		店頭デリバティブ評価額
									担保(受入)

BOA	USD	2	USD	0	USD	1	USD	3	USD	(25)	USD	0	USD	0	USD	(25)	USD	USD	0	USD	(22)
																					(22)
BPS		0		0		2		2		0		0		0		0		2		0	2
BRC		1		0		0		1		(1)		0		0		(1)		0		0	0
CBK		4		0		0		4		(33)		0		(23)		(56)		(52)		0	(52)
DUB		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	0
FBF		37		0		0		37		(11)		0		0		(11)		26		0	26
GLM		30		0		0		30		(116)		0		0		(116)		(86)		0	(86)
GST		0		0		0		0		0		0		(1)		(1)		(1)		0	(1)
HUS		4		0		4		8		(111)		0		0		(111)		(103)		0	(103)
JPM		76		0		76		152		(43)		0		0		(43)		109		0	109
MSB		0		0		0		0		(24)		0		0		(24)		(24)		0	(24)
SCX		60		0		0		60		(200)		0		0		(200)		(140)		0	(140)
SOG		6		0		0		6		0		0		0		0		6		(20)	(14)
UAG		126		0		0		126		(203)		0		0		(203)		(77)		0	(77)

店頭取引 計 USD 364 USD 0 USD 83 USD 429 USD (767) USD 0 USD (24) USD (791)

(4) エクスポージャー（純額）とは、デフォルトなどの出来事が生じた場合に取引先からまたは取引先に対して義務が生じる受取額または支払額の純額のことである。店頭金融デリバティブ取引に係るエクスポージャーは、法的に同一な企業に対する同一の契約に基づいた取引のみ相殺することができる。

金融デリバティブ取引の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャーによって分類されたデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2015年2月28日現在の貸借対照表上の金融デリバティブ取引の公正価値

ヘッジ取引として計上されていないデリバティブ取引

	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	合 計
金融デリバティブ取引 資産						
店頭取引						
外国為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD 346	USD 0	USD 346
スワップ	0	81	0	0	2	83
	USD 0	USD 81	USD 0	USD 346	USD 2	USD 429
金融デリバティブ取引 負債						
取引所取引または精算所決済取引						
スワップ	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD (12)	USD (12)
店頭取引						
外国為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD (767)	USD 0	USD (767)
スワップ	0	(24)	0	0	0	(24)
	USD 0	USD (24)	USD 0	USD (767)	USD 0	USD (791)

USD	0	USD	(24)	USD	0	USD	(767)	USD	(12)	USD	(803)
-----	---	-----	------	-----	---	-----	-------	-----	------	-----	-------

2015年2月28日現在の損益計算書上の金融デリバティブ取引の影響

ヘッジ取引として計上されていないデリバティブ取引

	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	合計						
金融デリバティブ取引に係る実現(損)益												
取引所取引または精算所決済取引												
先物	USD	0	USD	0	USD	(15)	USD	(15)				
スワップ		0		0		(133)		(133)				
	USD	0	USD	0	USD	(148)	USD	(148)				
店頭取引												
外国為替予約取引	USD	0	USD	0	USD	2,985	USD	0	USD	2,985		
オプション(買い)		0		0		9		0		9		
オプション(売り)		0		0		19		0		19		
スワップ		0		54		0		0		54		
	USD	0	USD	54	USD	0	USD	3,013	USD	0	USD	3,067
	USD	0	USD	54	USD	0	USD	3,013	USD	(148)	USD	2,919

金融デリバティブ取引に係る未実現(損)益の変動

取引所取引または精算所決済取引												
先物	USD	0	USD	0	USD	0	USD	0	USD	5	USD	5
スワップ		0		0		0		0		(483)		(483)
	USD	0	USD	0	USD	0	USD	0	USD	(478)	USD	(478)
店頭取引												
外国為替予約取引	USD	0	USD	0	USD	0	USD	(3,472)	USD	0	USD	(3,472)
オプション(買い)		0		0		0		2		0		2
オプション(売り)		0		0		0		(10)		0		(10)
スワップ		0		21		0		0		2		23
	USD	0	USD	21	USD	0	USD	(3,480)	USD	2	USD	(3,457)
	USD	0	USD	21	USD	0	USD	(3,480)	USD	(476)	USD	(3,935)

公正価値測定

以下は2015年2月28日現在で当ファンドの資産・負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約である。

公正価値

2015年2月28日

分類及びサブ分類	レベル 1	レベル 2	レベル 3	現在
有価証券 時価				
バングラデシュ				
Corporate Bonds &				
Notes	USD 0	USD 402	USD 0	USD 402
バミューダ				
Corporate Bonds &				
Notes	0	1,854	0	1,854
イギリス領バージン諸島				
Corporate Bonds &				
Notes	0	7,959	0	7,959
ケイマン諸島				
Corporate Bonds &				
Notes	0	23,150	0	23,150
中国				
Corporate Bonds &				
Notes	0	1,619	0	1,619
香港				
Corporate Bonds &				
Notes	0	7,982	0	7,982
インド				
Corporate Bonds &				
Notes	0	2,735	0	2,735
インドネシア				
Corporate Bonds &				
Notes	0	1,830	0	1,830
Sovereign Issues	0		354	0
354				
マン島				
Corporate Bonds &				
Notes	0	191	0	191
ジャージー、チャネル諸島				
Corporate Bonds &				
Notes	0	726	0	726
マレーシア				
Corporate Bonds &				
Notes	0	404	0	404
メキシコ				
Corporate Bonds &				
Notes	0	836	0	836

モンゴル				
Sovereign Issues	0	605	0	
605				
オランダ				
Corporate Bonds & Notes	0	544	0	544
パキスタン				
Sovereign Issues	0	1,644	0	1,644
フィリピン				
Corporate Bonds & Notes	0	4,105	0	4,105
シンガポール				
Corporate Bonds & Notes	0	4,223	0	4,223
韓国				
Corporate Bonds & Notes	0	638	0	638
Sovereign Issues	0	607	0	607
スリランカ				
Corporate Bonds & Notes	0	1,689	0	1,689
Sovereign Issues	0	1,644	0	1,644
タイ				
Corporate Bonds & Notes	0	613	0	613
イギリス				
Corporate Bonds & Notes	0	2,585	0	2,585
アメリカ				
U.S.Treasury Obligations	0	167	0	167
ヴェトナム				
Corporate Bonds & Notes	0	266	0	266
Sovereign Issues	0	1,055	0	1,055
Short-Term Instruments				
	0	5,855	0	5,855

有価証券 計	0	76,282	0	76,282
金融デリバティブ取引 資産				
店頭	USD 0	USD 429	USD 0	USD 429
金融デリバティブ取引 負債				
取引所取引または				
精算所決済取引	USD 0	USD (12)	USD 0	USD (12)
店頭	0	(791)	0	(791)
	USD 0	USD (803)	USD 0	USD (803)
合 計	USD 0	USD 75,908	USD 0	USD 75,908

2015年2月28日に終了した期間中に、レベル1及びレベル2の間で異動はなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年6月22日現在 金額（円）	当期 平成27年12月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,118,929	11,822,033
投資信託受益証券	810,753,556	569,887,314
親投資信託受益証券	8,315,717	3,313,670
未収入金	-	379,000
流動資産合計	829,188,202	585,402,017
資産合計	829,188,202	585,402,017
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,935,460	4,452,139
未払解約金	-	382,671
未払受託者報酬	19,932	11,820
未払委託者報酬	1,236,223	733,290
その他未払費用	47,722	34,540
流動負債合計	7,239,337	5,614,460
負債合計	7,239,337	5,614,460
純資産の部		
元本等		
元本	989,243,448	742,023,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	167,294,583	162,235,749
（分配準備積立金）	686,275	58,130
元本等合計	821,948,865	579,787,557
純資産合計	821,948,865	579,787,557
負債純資産合計	829,188,202	585,402,017

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年12月23日 至 平成27年6月22日 金額（円）	当期 自 平成27年6月23日 至 平成27年12月21日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	45,908,218	33,914,288
受取利息	1,712	2,446
有価証券売買等損益	612,931	39,766,815
営業収益合計	45,296,999	5,850,081
営業費用		
受託者報酬	125,752	91,081

委託者報酬	7,799,953	5,649,584
その他費用	47,722	34,540
営業費用合計	7,973,427	5,775,205
営業利益又は営業損失()	37,323,572	11,625,286
経常利益又は経常損失()	37,323,572	11,625,286
当期純利益又は当期純損失()	37,323,572	11,625,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,512,202	568,567
期首剰余金又は期首欠損金()	215,763,562	167,294,583
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,131,758	51,123,978
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,131,758	51,123,978
剰余金減少額又は欠損金増加額	930,235	5,407,167
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	930,235	5,407,167
分配金	39,543,914	29,601,258
期末剰余金又は期末欠損金()	167,294,583	162,235,749

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 6月23日から平成27年12月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年 6月22日現在	平成27年12月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,295,295,668円	989,243,448円
期中追加設定元本額	5,470,034円	29,502,440円
期中一部解約元本額	311,522,254円	276,722,582円
2. 受益権の総数	989,243,448口	742,023,306口
3. 元本の欠損	167,294,583円	162,235,749円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																
自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月21日																																
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 2,980,498円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 2,151,983円																																
2. 分配金の計算過程 第53期計算期間末（平成27年 1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した30,602,399円（1万口当たり249.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,355,748円（1万口当たり60円）を分配しております。	2. 分配金の計算過程 第59期計算期間末（平成27年 7月21日）に、投資信託約款に基づき計算した23,183,983円（1万口当たり252.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,503,332円（1万口当たり60円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,057,279円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>23,541,237円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,883円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>30,602,399円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(249.62円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>7,355,748円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	7,057,279円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	23,541,237円	分配準備積立金	3,883円	分配可能額	30,602,399円	（1万口当たり分配可能額）	(249.62円)	収益分配金	7,355,748円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>5,207,810円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>17,340,436円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>635,737円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>23,183,983円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(252.76円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>5,503,332円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	5,207,810円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	17,340,436円	分配準備積立金	635,737円	分配可能額	23,183,983円	（1万口当たり分配可能額）	(252.76円)	収益分配金	5,503,332円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)
配当等収益（費用控除後）	7,057,279円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	23,541,237円																																
分配準備積立金	3,883円																																
分配可能額	30,602,399円																																
（1万口当たり分配可能額）	(249.62円)																																
収益分配金	7,355,748円																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																
配当等収益（費用控除後）	5,207,810円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	17,340,436円																																
分配準備積立金	635,737円																																
分配可能額	23,183,983円																																
（1万口当たり分配可能額）	(252.76円)																																
収益分配金	5,503,332円																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																
第54期計算期間末（平成27年 2月23日）に、投資信託約款に基づき計算した29,743,791円（1万口当たり255.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,994,532円（1万口当たり60円）を分配しております。	第60期計算期間末（平成27年 8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した21,606,814円（1万口当たり248.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,216,965円（1万口当たり60円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,638,714円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>22,035,540円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	7,638,714円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	22,035,540円	<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>4,846,203円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>16,446,694円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	4,846,203円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	16,446,694円																				
配当等収益（費用控除後）	7,638,714円																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	22,035,540円																																
配当等収益（費用控除後）	4,846,203円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	16,446,694円																																

分配準備積立金	69,537円
分配可能額	29,743,791円
（1万口当たり分配可能額）	(255.15円)
収益分配金	6,994,532円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第55期計算期間末（平成27年3月23日）に、投資信託約款に基づき計算した27,977,478円（1万口当たり253.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い6,627,390円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,422,337円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	20,879,380円
分配準備積立金	675,761円
分配可能額	27,977,478円
（1万口当たり分配可能額）	(253.29円)
収益分配金	6,627,390円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第56期計算期間末（平成27年4月21日）に、投資信託約款に基づき計算した27,858,010円（1万口当たり258.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い6,464,864円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,031,418円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	20,367,868円
分配準備積立金	458,724円
分配可能額	27,858,010円
（1万口当たり分配可能額）	(258.55円)
収益分配金	6,464,864円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第57期計算期間末（平成27年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した26,633,616円（1万口当たり259.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い6,165,920円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,229,657円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	19,426,790円
分配準備積立金	977,169円
分配可能額	26,633,616円
（1万口当たり分配可能額）	(259.17円)
収益分配金	6,165,920円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第58期計算期間末（平成27年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した25,323,109円（1万口当たり255.98円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,935,460円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,620,345円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	18,701,374円
分配準備積立金	1,001,390円
分配可能額	25,323,109円
（1万口当たり分配可能額）	(255.98円)
収益分配金	5,935,460円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

分配準備積立金	313,917円
分配可能額	21,606,814円
（1万口当たり分配可能額）	(248.50円)
収益分配金	5,216,965円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第61期計算期間末（平成27年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した20,776,400円（1万口当たり244.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,089,900円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,778,372円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	15,968,733円
分配準備積立金	29,295円
分配可能額	20,776,400円
（1万口当たり分配可能額）	(244.91円)
収益分配金	5,089,900円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第62期計算期間末（平成27年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した19,722,529円（1万口当たり246.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,804,756円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,914,712円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,753,983円
分配準備積立金	53,834円
分配可能額	19,722,529円
（1万口当たり分配可能額）	(246.29円)
収益分配金	4,804,756円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第63期計算期間末（平成27年11月24日）に、投資信託約款に基づき計算した18,303,369円（1万口当たり242.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,534,166円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,225,624円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,923,433円
分配準備積立金	154,312円
分配可能額	18,303,369円
（1万口当たり分配可能額）	(242.21円)
収益分配金	4,534,166円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第64期計算期間末（平成27年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した17,885,086円（1万口当たり241.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,452,139円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,364,974円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,449,019円
分配準備積立金	71,093円
分配可能額	17,885,086円
（1万口当たり分配可能額）	(241.03円)
収益分配金	4,452,139円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年6月23日 至 平成27年12月21日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成27年12月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年6月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2
投資信託受益証券	8,206,572
合計	8,206,574

当期（平成27年12月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	10,322,390
合計	10,322,389

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年6月22日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年6月23日 至 平成27年12月21日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年6月22日現在	当期 平成27年12月21日現在
1口当たり純資産額 0.8309円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,309円）」	1口当たり純資産額 0.7814円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,814円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)	729,222,411	569,887,314	

親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	3,254,759	3,313,670	
合計 2銘柄		732,477,170	573,200,984	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

(1) 貸借対照表

区分	第10期 平成27年6月22日現在 金額（円）	第11期 平成27年12月21日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	6,692,183	5,052,634
流動資産合計	6,692,183	5,052,634
資産合計	6,692,183	5,052,634
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	267	353
未払委託者報酬	2,207	4,100
その他未払費用	267	518
流動負債合計	2,741	4,971
負債合計	2,741	4,971
純資産の部		
元本等		
元本	6,674,824	5,037,387
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,618	10,276
（分配準備積立金）	12,811	10,217
元本等合計	6,689,442	5,047,663
純資産合計	6,689,442	5,047,663
負債純資産合計	6,692,183	5,052,634

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第10期 自 平成26年12月23日 至 平成27年6月22日 金額（円）	第11期 自 平成27年6月23日 至 平成27年12月21日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	749	4,231
営業収益合計	749	4,231
営業費用		
受託者報酬	267	353
委託者報酬	2,207	4,100
その他費用	267	518
営業費用合計	2,741	4,971
営業利益又は営業損失（ ）	1,992	740
経常利益又は経常損失（ ）	1,992	740
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,992	740

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,121	50
期首剰余金又は期首欠損金()	35,753	14,618
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,291	36,189
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,291	36,189
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,555	39,741
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,555	39,741
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	14,618	10,276

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成27年6月23日	至 平成27年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年6月23日から平成27年12月21日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成27年6月22日現在	平成27年12月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	15,380,935円	6,674,824円
期中追加設定元本額	582,495円	16,449,852円
期中一部解約元本額	9,288,606円	18,087,289円
2. 受益権の総数	6,674,824口	5,037,387口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成26年12月23日 至 平成27年6月22日	自 平成27年6月23日 至 平成27年12月21日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成27年6月23日	至 平成27年12月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成27年12月21日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成27年6月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	625
合計	625

第11期（平成27年12月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	975
合計	975

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成27年6月22日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成27年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成27年6月23日 至 平成27年12月21日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成27年6月22日現在	第11期 平成27年12月21日現在
1口当たり純資産額 1.0022円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,022円）」	1口当たり純資産額 1.0020円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,020円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	4,962,808	5,052,634	
	合計	1銘柄	4,962,808	5,052,634	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	5,320,553,737	円
負債総額	12,459,852	円
純資産総額(-)	5,308,093,885	円
発行済数量	7,170,490,022	口
1単位当り純資産額(/)	0.7403	円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

資産総額	565,321,124	円
負債総額	7,784,440	円
純資産総額(-)	557,536,684	円
発行済数量	728,513,564	口
1単位当り純資産額(/)	0.7653	円

アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)

資産総額	5,048,159	円
負債総額	234	円
純資産総額(-)	5,047,925	円
発行済数量	5,037,387	口
1単位当り純資産額(/)	1.0021	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,041,488,212	円
負債総額	46,802,409	円
純資産総額(-)	4,994,685,803	円
発行済数量	4,905,546,006	口
1単位当り純資産額(/)	1.0182	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年1月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

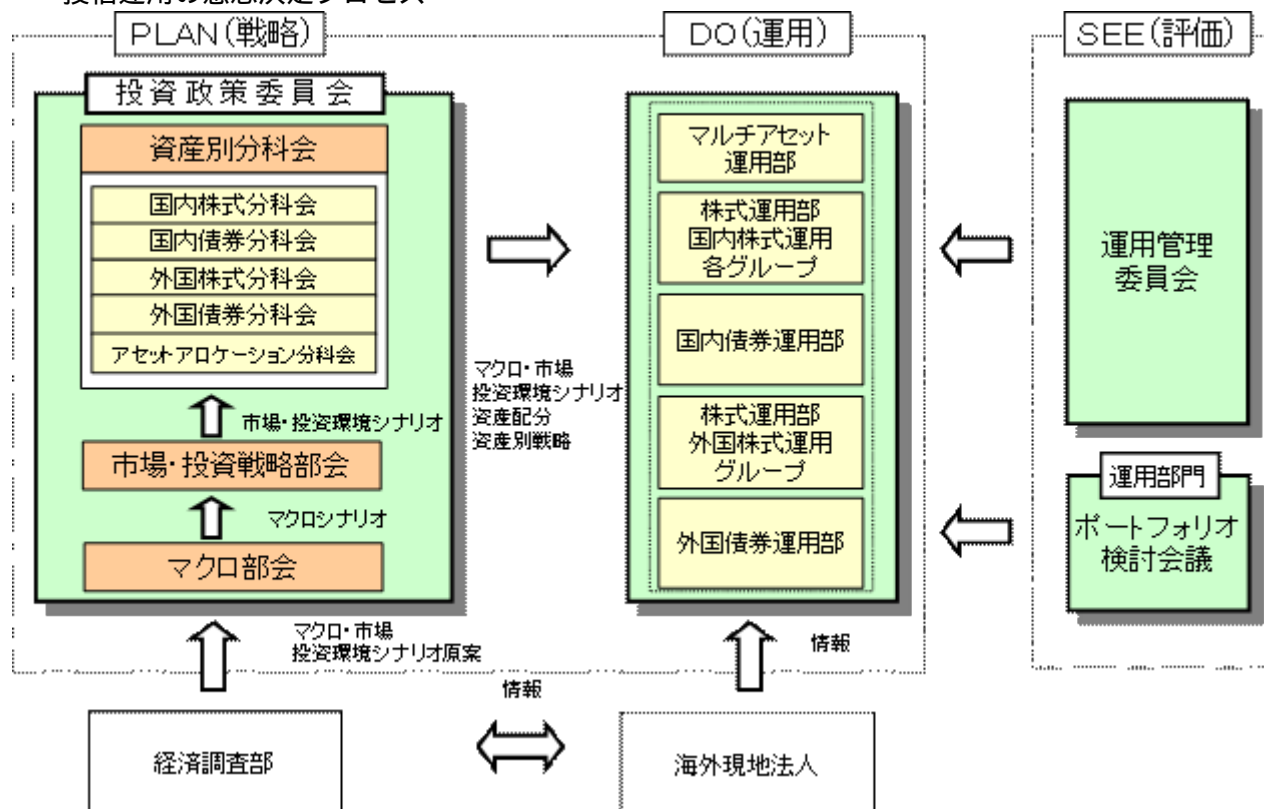
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年1月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、327本であり、その純資産総額は、約3,354,045百万円です（なお、親投資信託118本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	193,415百万円
追加型株式投資信託	268	3,004,441百万円
単位型公社債投資信託	27	156,188百万円
合計	327	3,354,045百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ピムコジャパンリミテッド

資本金の額

平成27年9月末現在：1,341万米ドル（約1,620百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成28年1月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝120.87円）によります。

事業の内容

金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	162,431	135,473
器具備品	1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
無形固定資産			
ソフトウェア		173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
投資その他の資産			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		70,650	20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	---------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,778,727
前払費用		180,159
未収委託者報酬		3,862,059
未収運用受託報酬		1,178,890
未収収益		15,519
繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	124,198
器具備品	1	78,687
土地		710
リース資産	1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		
		97,084
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700
役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	5,744,819

固定負債

リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	1,623,933
負債合計	7,368,752

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	

資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	17,123,820
運用受託報酬	2,235,300
その他営業収益	25,558
営業収益計	19,384,679
営業費用	11,463,175
一般管理費	1 3,361,892

営業利益	4,559,612
営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,810
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額 (純額)			48,643	48,643	48,643
当中間期変動額 合計	1,007,810	1,007,810	48,643	48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,778,727	18,778,727	-
(2) 未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	-
(3) 未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,491,274	5,491,274	-
資産計	29,310,952	29,310,952	-
(1) 未払手数料	1,715,666	1,715,666	-
(2) 未払費用 1	1,164,735	1,164,735	-
負債計	2,880,401	2,880,401	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774

(3) 長期差入保証金	511,087
-------------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	101,959
小計	3,291,095	3,393,055	101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成27年6月23日から平成27年12月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成27年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成27年6月23日から平成27年12月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成27年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）の平成27年6月23日から平成27年12月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）の平成27年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)